

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成25年 12月15日
(2013年)

第1889号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報



交付税で六団体が総務相と会合

本会の佐藤祐文・会長（横浜市議会議長）ら地方六団体の代表者は11月27日、平成26年度地方財政対策、税制改正を巡り、新藤義孝・総務大臣と意見交換した。予算編成上の焦点の1つが、リーマンショックによる経済危機対策の一環として導入された地方交付税の「別枠加算」である。21年度以降、毎年1兆円近くが計上され、地方財政を支えてきた。しかし、財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は地方交付税と地方交付税法を合わせた地方交付税の歳入の水準を「26年度には、景気回復や消費税率引上げにより、地方の基礎的財政収支が黒字化した17年の水準に回復する見込み」とし、別枠加算などの解消を主張。安倍総理も11月29日の経済財政諮問会議で「危機対応モードから平時モード」への移行を示唆し、地方財政対策は正念場を迎えている。佐藤会長は総務相へ交付税の増額で一般財源を確保するよう要望。総務相は「景気は十分に回復しておらず平時モードへの切り替えは時期尚早」との認識を示した。当日の説明では与党税制改正大綱が12月2週にも取りまとめられる予定。佐藤会長が▽固定資産税の現行制度堅持▽車体課税の見直しに伴う代替財源の確保▽など要望したほか、12月3・9日の両日に六団体は自民党本部で、地方税財源の堅持など国会議員に訴えた。下表掲載。

国対委が要請活動へ

地財委の正副委員長と合同で

本会の国会対策委員会は12月3日、地方財政委員会の正副委員長と合同会議を開催し「平成26年度政府予算に関する重点要望」「東日本大震災からの早期復旧・復興及び原子力発電所事故災害に関する

要望」の実現を図るため、両委で要請活動を展開することとした。3日と4日の2日間、かけ政府や与党の関係者のもとを訪れ、本会の主張に対する理解を精力的に求めた。

2つの要望は本会会長の佐藤祐文・横浜議会議長、国会対策委員長の須田毅・相模原市議会議長、地方財政委員長の梅原健治・魚津市議会議長の連名で提出した。うち政府予算への重点要望では、11月6日開催の第95回評議員会で決定した会長提出決議に基づき、税制改正と地方財政対策の2項目を求めている。

11月27日に開催された総務大臣・地方六団体会合。右掲IIで説明があったとおり、12月第2週を目処に与党の税制改正大綱が取りまとめられる予定。償却資産に係る固定資産税、自動車取得税・重量税、ゴルフ場利用税などの取り扱いが正念場を迎えている時期を狙い、効果的に要請活動を展開した2日間だった。

訂正とお詫び、修正版の再掲
11月25日付の本紙第1887号に誤りがありました。4面と5面に見開きで第9回地域医療政策セミナーの講演要旨を掲載しましたが、うち5面に掲載した本文で「阿波谷氏」としなければならぬところが全箇所「荒木氏」となっておりまして、訂正し、お詫びするとともに、今号4面に修正版を再掲します。

12月3日配布

地方税財源の堅持！！

○償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持！
・市町村の基幹税に手をつけることには、断固反対します。
・償却資産課税の縮減により、市町村は独自の中小企業対策等を実施できなくなります。

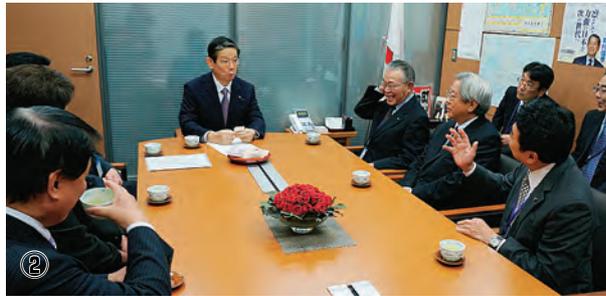
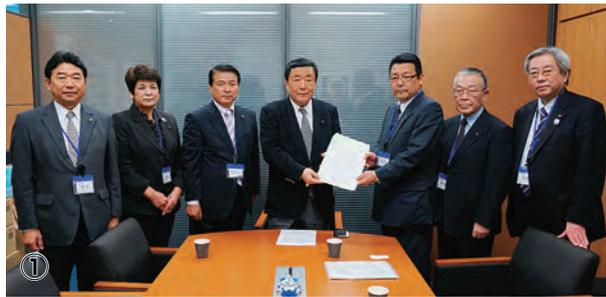
○ゴルフ場利用税の現行制度の堅持！
・ゴルフ場が所在する都道府県、市町村にとっては、極めて重要な財源です。
・この収収は、ゴルフ場へのアクセス等周辺道路の整備・維持管理や環境対策、ゴミ処理等に幅広く使われています。

12月9日配布

自動車取得税の見直しによる地方税の減収の回避を！！

○自動車取得税の見直しに当たっては、税制抜本改革法（第7条第1号イ）及び平成25年度税制改正大綱を遵守し、安定的な財源を確保し、地方財政への影響に対する適切な補てん措置を講ずること。
○自動車取得税の見直しは、具体的な財源補てん措置の内容を明示することが大前提。

基地協が緊急要望 周辺対策の充実強化などで



全国市議会議長会基地協議会(会長 神田隆彦・呉市議会議長)は12月6日、秋のレビューで不当な評価を受けたため「基地周辺対策の充実強化」で緊急要望を実施した。

当日は正副会長・相談役で実行運動班を編成し下掲。森山裕・自民党総務会長代理、町村信孝・同党税制調査会顧問、馬場伸幸・衆議院議員らに面談し要請活動を実施した。本人対応は写真説明。また、同協議会は11月28日付で全18

要請書提出先(写真撮影・面談順)
①森山裕・自民党総務会長代理
②町村信孝・自民党税制調査会顧問
▽寺田稔・自民党副幹事長
▽吉川赴・自民党青年局長
▽馬場伸幸・衆議院議員
▽中村稔・財務省主計局主計官
▽山内正和・防衛省地方協力局長

8加盟市町村へ要望書を送付。加盟市町村は地元選出の国会議員を中心に要請した。

緊急要望は、11月14日に開催された政府の行政改革推進会議「秋のレビュー」で、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金(調整交付金)の執行などに対し、否定的な評価結果を受けてのもの。評価では「交付金の使途や執行実態は、事業目的を十分に満たしている」とは言い難い。

「基本的な行政サービスに付加的性格のあるものに限定すべき」など否定的な意見が並ぶ。場利用税の現行制度堅持など5項目を掲げている。

両日は、東日本大震災からの復旧・復興や原発事故災害に関する要望のほか、明年度に向けた税制改正や地財対策の要望実現を主張。税制改正の関係では、与党税制改正大綱が12月第2週の取りまとめに向け佳境を迎えるなか、本会は要望として▽固定資産税の現行制度堅持▽自動車取得税・重量税の代替財源確保もしくは現行制度堅持▽ゴルフ

固定資産税の関係では、税収規模1・6兆円程度で安定的に推移している「償却資産に係る固定資産税」の廃止・縮小が与党税調の議題に上っている。ほか税収のうち5000億円程度が地方へ配分される自動車課税の関係では、廃止した場合の代替財源が未だ明確でない。地財対策の関

ふ。「秋のレビュー」では外部有識者と各府省の担当者が参加し、事業の点検や見直しを図られる。レビューの結果は来年度予算に反映。11月22日の閣僚懇談会で麻生財務相は「今回のとりまとめで指摘された事項について、各府省と共に検討を行い、平成26年度予算にしっかりと反映させていきたい」と述べており、所要額確保に向けては非常に厳しい局面が予想される。

しかし、調整交付金は地域住民からの要望を踏まえ、生活改善に役立つ事業として、各市町村議会で承認し、予算執行されている。調整交付金の使途が限定、予算額が縮減されることは容認できる

係でも、非常時モードから平常時モードへ戻す議論が政府内でも声高に叫ばれ、地方財政計画における歳出特別枠、地方交付税の別枠加算の廃止が検討されており、地方財政に厳しい状況が続いている。

ものではなく、26年度調整交付金概算要求額200億400万円の満額確保が求められる。当日は緊急要望に先がけ、防衛省地方協力局地方協力企画課政策企画室の杉山裕児・予算班長から基地周辺対策経費の動向を聴取した。

秘書対応▽山本香苗・参議院総務委員会委員長▽末松信介・参議院外交防衛委員会委員長▽溝手頭正・参議院自民党議員会長▽高村正彦・自民党副総裁▽江渡聡徳・衆議院安全保障委員会委員長▽高木陽介・衆議院総務委員会委員長

【1日目】
▽国対委員長 相模原市▽副委員長 能代市▽委員 加茂市▽同 横須賀市▽同 大和市▽同 山梨市▽同 湖南市▽同 生駒市▽同 飯塚市▽同 八女市▽同 熊本市▽地財委員長 魚津市▽地財副委員長 品川区

税制改正・地財対策 現状打開図る 本会の国対・地財委

本会を代表し12月3日と4日の2日間、国会対策委員会の須田毅・委員長(相模原市議会議長)ら国対委のメンバー、地方財政委員会の梅原健治・委員長をはじめとする正副委員長が平成26年度政府予算などに対し、関係各方面へ要請活動を展開した。税制改正、地財対策ともに大詰めを迎えるなかでの要請活動となった。▼1面に合同会議



⑥



⑦



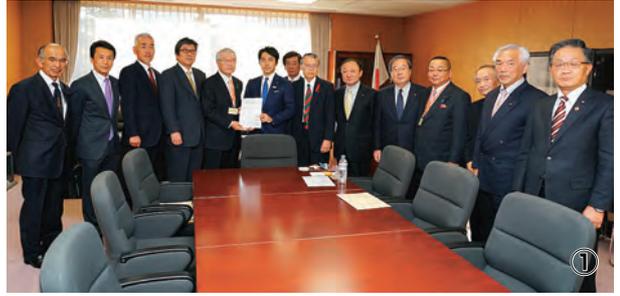
⑧



⑨



⑩



①



②



③



④



⑤

国対・地財委要請1日目(面談應)

国対・地財委要請2日目(面談應)

①小泉進次郎・内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官②あかま二郎・自民党副幹事長③森山裕・自民党税制調査会幹事④宮腰光寛・衆議院議員・地方税勉強会発起人(※)⑤新藤義孝・総務大臣

秘書対応▽野田毅・自民党税制調査会長▽金田勝年・自民党税制調査会幹事▽町村信孝・自民党税制調査会顧問▽務台俊介・自民党総務部会副部長(※)▽谷公一・復興副大臣(※)▽小淵優子・自民党税制調査会幹事▽額賀福志郎・自民党税制調査会小委員長

⑥金子恵美・衆議院議員⑦麻生太郎・副総理・財務大臣⑧井上義久・公明党幹事長(中央)、斉藤鉄夫・公明党税制調査会長(右)、榎屋敬悟・公明党総務部会長(左)⑨高市早苗・自民党政務調査会長⑩石破茂・自民党幹事長

秘書対応▽中谷元・自民党税制調査会副会長▽高村正彦・自民党副総裁・税制調査会顧問▽鬼木誠・衆議院議員(※)

※は地方税勉強会メンバー



阿波谷敏英氏

高知大学医学部
家庭医療学講座教授

今日のお話

- 自己紹介
- いわゆる地域医療崩壊
- 地域医療を支える医療人の養成
- 地域医療と自治体病院
- 点から面へ 制度から文化へ

医師数は増えているけど・・・



地域医療と自治体病院

医師数は過去から増え続けているものの、地域では医師不足が叫ばれている。全体としての医師数は増えているものの全国的に県庁市周辺へ集中しやすい傾向にあり、医師の高齢化も進捗している。従来であれば大学を中心とした医師の循環機能が発揮されていたが、臨床研修制度の導入により大学を中心とした医師循環システムは瓦解した。阿波谷氏は地域医療の現状を「ウルトラマン型」「アンパンマン型」に分類し解説した。

「ウルトラマン」型 地域医療

- ・ウルトラマン一人が圧倒的に力がある
- ・科学特捜隊とは話をしない
- ・任期は一年
- ・M78星雲=医局
- ・燃え尽きて帰っていく
- ・なんとなく悲壮感がある

「アンパンマン」型 地域医療

- ・地域住民と等身大
- ・平和なときも、その辺をウロウロしている
- ・大技がないが環境にもやさしい
- ・強力なバックアップ=ジャムおじさん
- ・苦楽を共にするスタッフ=食パンマン、カレーパンマン、メロンパンナちゃん、天丼マン、・・・

「地域医療の崩壊」というが、そもそも本当に地域のことを考える医療者を養成してきたのかと阿波谷氏は問題を提起した。若い医師の地方離れが進み、医局による医師派遣システムは瓦解したが、だからといって「元に戻せ」という議論は疑問だと同氏は言う。従来の医局による医師派遣システムは「ウルトラマン型」の地域医療だと同氏は指摘する。遠い星から一人やってきて一定期間の任務を終えたのち、医局という名の遠

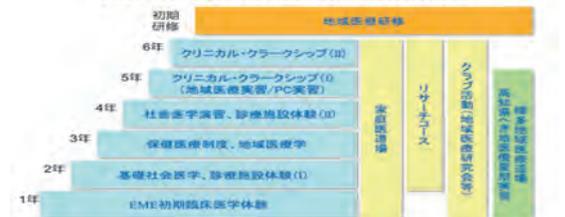
い星へと帰っていく行動様式では、地域のことを考える医療者が育たないと同氏は説く。地域医療で本当に必要な医師は圧倒的な技術を持ったウルトラマンではなく、地域住民と等身大な存在のアンパンマンではないかと提起する。基本的にウルトラマンは増えたためしがなく、登場する機会も怪獣が現れたときだけ。「アンパンマン型」の地域医療なら常に身近な存在として住民を支え、しかも正義の味方(=医療者)が増えていく。地域医療の崩壊が叫ばれる現状は、地域の中核病院



に医師が不足していることに由来する。次世代のためを思うなら「教育」を重視し、地域のことを考える医療者を養成すべきだと語った。

阿波谷氏が在籍する高知大学では地域医療教育のカリキュラムを用意している。地域の医療機関へ学生を實習に出し現場で学ばせているほか、高知市が保有する「土佐山へき地診療所」の指定管理者となり、地域医療の实地訓練を積み重ねている。高知大学のカリキュラムに組み込まれている「家庭医道場」では県内周辺部の自治体と連携。「地域に赴

高知大学の地域医療教育



き、地域の人々と接し、地域を知る」ことを目的とし、家庭医として必要なコミュニケーション技術、診療技術、医学知識を学ばせている。学生に実施したアンケートでは「『医師がただ居てくれるだけで安心する』という言葉に驚いた」「診療だけが医師、看護師の仕事ではないことがわかった」「マスコミ報道でのマイナスイメージがあったが、地域医療の良いところがたくさん経験できた」と好評で学生の中から将来、地域医療の担い手に名乗りを上げる人物が生まれることだろう。